代表3

受付	令和 6 年 2 月 20 日 (午前)・午後 9 時 00 分

一般質問（(代)表・個人）通告書

令和６年２月２０日

尾張旭市議会議長　殿

公明党尾張旭市議団

氏　名　芦原　美佳子

尾張旭市議会会議規則第５０条第１項の規定により３月定例会において別紙のとおり質問したいので通知します。

なお、質問事項の件数及び質問方法は、下記のとおりです。

記

1　質問事項　　7件

2　質問方法

	１回目　一括質問、一括答弁 再質問以降　質問事項（大項目）ごとに一問一答
○	１回目から　質問事項（大項目）ごとに一問一答

↑ 選択する方法に○を付す。

尾張旭市議会 受付 -6.2.20 第一号

別紙　　氏　名　芦原　美佳子

質　問　事　項 No.　1	市政運営について
要 旨	（1）この１年の総括と就任２年目の決意について 昨年２月、「もっと住みやすい街へ　やっぱり住みたい街へ」を掲げた柴田市政が始まり、早1年が経過しました。元職員による公金詐取という重大な不祥事発生直後の波乱のスタートでした。 昨年の施政方針では、全職員の高いモラル意識の構築とともに、風通しの良い職場環境、積極果敢に仕事に取り組む「チャレンジする職場風土」を醸成するとの決意を語られました。　また、この度の施政方針では“人生の中で最も激動・激変の１年”と述べられました。市長は、様々な現場やイベント、行事をまわり市民や各種団体、事業者の皆さんの声に耳を傾け現状や課題を把握され、対策を講じてきたことと思います。この１年の総括と就任２年目の決意を伺います。 （2）新年度予算編成と財政運営について 新年度予算案の一般会計の総額は、過去最高の284億４千万円となっています。市長は、事業の優先順位について、どのように勘案されたのでしょうか？また、財政運営の見通しについてはどのようにお考えか伺います。 （3）第六次総合計画について 令和６年度からは第六次総合計画に基づき、めざすまちの未来像「幸せつむぐ　笑顔あふれる　尾張旭」の実現に向けて、さらに住みやすく、魅力あるまちづくりがスタートします。 人口減少や超少子高齢化の進展。激甚化・頻発化する自然災害。深刻化する気候変動。老朽化するインフラ。多様化複雑化する課題が山積し、先が見通しにくい時代にあっても、将来に希望を持ち、市政をさらに前進させていかねばなりません。今後10年のまちづくりの指針となる第六次総合計画について、その特色や市長の抱負を伺います。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　芦原　美佳子

質　問　事　項 No.　2	安全安心について
要旨	（１）防災・減災対策の強化について 能登半島地震は甚大な被害をもたらし、とても多くの課題が浮き彫りとなりました。市長は就任以来、市民の「安全安心」を第一に掲げ、防災減災対策に取り組んで来られました。今回の施政方針においても、公民館等のトイレの洋式化や防災倉庫の新設、中学校体育館の空調整備等の対策が示されました。しかしながら、防災減災の課題は実に多く、過去の震災を見ても、建物の耐震化や自治体の業務継続計画ＢＣＰ、トイレ問題、女性の視点からの避難所運営、ペットの防災対策、避難行動要支援者の支援体制、一定数想定される車中泊避難への対応なども喫緊の課題であると考えます。それらは行政だけでは担うことが出来ず、自助・共助・近助が重要です。大きな災害が起きた時は改めて、備えについて考える機会となります。南海トラフ地震等に備え、能登半島地震を教訓とした、更なる防災・減災対策の強化や見直しが必要だと考えますが、市長の見解を伺います。 （２）ペットの災害対策について 本市では、本年２月に災害が起きた時に、ペットと飼い主が同じ部屋に避難する、ペット同室避難の実証実験が行われました。能登半島地震においても、ペットとの避難は、大きな課題となりました。今回の実証実験の結果を基に、さらに、災害時に人とペットが安心して避難できる方法を検討されることと思いますが、今後の取組について伺います。 （３）学校におけるＢＣＰ（事業継続計画）対策について 文部科学省は学校ＢＣＰ（事業継続計画）対策の基本となる学校防災マニュアル作成の手引きを作成しており、各学校はこれを参考にしながら地域の実情に合わせて独自の学校防災マニュアルを整備することが求められています。また、より実効性を高めるための定期的な訓練や、他地域での発災時の検証を基に見直しも必要です。学校におけるＢＣＰ対策の状況と取組について伺います。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　芦原　美佳子

質　問　事　項 No.　3	健康・福祉について
要 旨	（１）健康都市の実現に向けて 本市は「寝たきりにさせないまちづくり」、「外に出かけたくなるまちづくり」、「住み続けたくなるまちづくり」の３つの柱を掲げ健康都市を目指してきました。 令和６年度、「健康都市 尾張旭」は20周年の節目を迎えることとなり、あさぴー20周年お祝い事業とコラボした「あさぴー＆健康都市20周年記念ロゴ」が作成されました。健康であることは全ての市民にとっての願いです。 「からだ・こころ・まち」の健康をこれまでどのように作り上げてきたのでしょうか？健康都市尾張旭の実現に向けてのこれまでの成果や課題、今後の取組について伺います。 （２）高齢者の活躍推進について 我が国は超高齢社会に突入し、平均寿命は男性81歳、女性87歳。定年後も長い人生を送ることになります。老年学を専門とする秋山弘子東京大学名誉教授によれば、これまでは「健康寿命」が強調されてきたが、今後は若々しく社会参加できる「貢献寿命」を延ばす時代と提唱されています。就労やボランティア活動は、社会や地域に貢献するとともに、生活に張り合いが生まれます。また生涯学習や健康づくりも生き生きと暮らすためには重要であり、多くの高齢者が一歩を踏み出せるように後押しする相談窓口・センター等の整備も必要だと考えます。健康寿命・貢献寿命が延びると共生社会の支え手と支えられる側の比率が改善される可能性が高まります。高齢者の活躍を推進するための今後の取組について見解を伺います。 （３）認知症施策の推進について 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」（以下、基本法）が本年１月１日に施行されました。基本法は、認知症の人が尊厳を保持し希望を持って暮らすことができるよう、施策の総合的かつ計画的な推進を目的に掲げています。 また、現に認知症である人や家族を支えるだけでなく、国民一人一人が人格と個性を尊重しつつ、支え合いながら共生する活力ある社会の実現を目指します。本市においては2024年度より第９期「高齢者保健福祉計画」に基づき、地域包括ケアシステムの深化・推進を図り地域共生社会の実現を目指していかれますが、認知症基本法の内容を踏まえ、今後どのように認知症施策の充実に取り組まれていくのでしょうか。市長のお考えを伺います。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　芦原　美佳子

質　問　事　項 №　４―１	子育て・教育について
要旨	市長は「子育て・教育」を特に注力すべき施策と捉え、少子化対策に特効薬はないものの、まずは、子どもを安心して育てられる環境の整備が急務と述べられました。そこで、下記の項目について市長の見解を伺います。 （１）乳幼児健診の拡充について 政府は昨年末に閣議決定した「こども未来戦略」に基づき、今後３年間で集中的に取り組む少子化対策の加速化プランを実施します。 プランの柱は経済的支援ですが、ライフステージを通じた子育て支援が強化されます。政府の総合経済対策の子育て支援に盛り込まれた、乳幼児健診の推進もその一つです。病気などの子どもの心身の異常の早期発見につながるだけでなく、国が新たに財政措置をした１か月児健診は育児相談と共に、産後ケアなどの必要な支援にもつながります。また、５歳児健診は発達障がいなどの早期発見にもつながる機会となります。出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制の整備はとても重要と考えますが市長のお考えを伺います。 （２）待機児童対策及び保育士の負担軽減と処遇改善について 希望される方が安心して子どもを産み育てられる環境づくりに、また女性の活躍に無くてはならないことの一つが保育園の待機児童対策です。本市ではこれまでの取組により、年々待機児童数は減少傾向にあるものの、保護者からは保育園に入れずお困りの声が寄せられます。一方で、保育現場からは、特に未満児クラスではこれ以上、保育士の負担が大きくなると保育士の確保が難しくなるのではとの不安の声をお聞きします。待機児童対策と共に保育士の負担軽減や処遇改善についてもセットでの対応が求められます。改めて、待機児童対策について及び保育士の負担軽減と処遇改善についてのお考えと取組について伺います。 （３）市独自の子ども子育て政策について 国では地方自治体が実情に応じた独自の子ども子育て政策を実施する場合の予算措置、こども子育て費の創設を決定しました。併せて、地方債としてこども子育て事業債が創設されます。子ども子育てに関する環境改善等に地方単独事業を速やかに実施できるよう、自治体の状況に応じて活用できるものですが、これらを積極的に活用しニーズに合った事業を実施すべきと考えます。市長の見解を伺います。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　芦原　美佳子

質　問　事　項 No.　４―２	子育て・教育について
要旨	（４）学校施設の老朽化対策と防災機能強化の推進について 学校施設の老朽化対策や防災機能強化は、多くの自治体の課題となっています。昨年、福岡県北九州市や埼玉県久喜市において、学校施設の老朽化に起因する外壁の落下事故が発生し、今後、重大な事故につながることが懸念されます。能登半島地震においては、多くの学校施設が地域住民の命を守るための避難所となりました。厳寒の中、体育館で寒さに耐えている避難者が大勢おり、改めて体育館のエアコン設置の重要性を痛感した所です。また、地球沸騰化とまで言われる夏の猛暑に対応するためにも、今やエアコンは必需品です。本市においては、施政方針で述べられたように、今後、全３中学校の体育館への空調設備設置に向けて動き出します。外壁落下防止や体育館のエアコン設置等、学校施設の老朽化対策や防災機能強化は早期に対処しなければならない重要な課題と考えますが、本市の見解を伺います。 （５）不登校の児童生徒等への支援の充実について 文部科学省の調査結果によると2022年度の小中学校における不登校児童生徒数は29万9048人。前年度から約５万4000人増加しました。昨年の代表質問において文部科学省が発表した「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策プラン」について見解を伺いました。教育長は同プランの３つの目指す姿の、その内容については大きく賛同できるものであり、その取組を推進していきたいとの考えを示されました。取組の成果や課題、今後の不登校の児童生徒等への支援の充実について見解を伺います。 （６）電子図書館(電子書籍)サービスの導入について 以前、電子図書館サービスの導入について議会質問した際、開館時間に来館が困難な方に対しての貸出しサービスが提供可能になることや、図書の文字の拡大や読み上げ機能による視覚弱者等への対応、利用者の利便性向上や書棚の省スペース化など多くのメリットを挙げられました。一方で、多額なコストを要するという課題もあります。 コロナ禍を契機としてデジタル化が進み、2023年４月時点で、実施自治体は500を超えました。昨年３月の他会派議員の質問に対し、電子書籍の導入について、読書ツールの一つとして、今後、進めていきたいとの意向を示されましたが、その後の進捗や方針について伺います。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　芦原　美佳子

質　問　事　項 No.　5	経済・多様性について
要旨	（１）物価高騰対策について 長期化する物価高騰は、市民生活や市内事業者に深刻な影響を及ぼしています。国が決定した低所得世帯への給付金の迅速な実施や所得税の定額減税に加え、重点支援地方交付金を効果的に活用し、地域の実情にあわせて物価高騰の影響を受けている生活者や事業者へのきめ細やかな支援が求められます。また、物価高騰対策は、予算化された事業に速やかに着手し、分かりやすい情報提供・周知と共に、対象者の元に、支援を行き届かせることが重要であると考えます。そこで、本市の物価高騰対策の取組について伺います。 （２）ファミリーシップ制度の導入について 本年３月１日、本市においてもファミリーシップ制度が導入されました。我が国におけるＬＧＢＴＱの割合は人口の約8.9％＝11人に一人と言われています。 しかし日本社会の中での認識や理解度はまだ低く、職場や学校内で様々な課題や困難に直面している現状があるということが想定されますので、各自治体や学校現場での性の多様性への理解促進が重要です。今回の宣言は、その理解を広げていくスタートであると考えます。そこで、ファミリーシップ制度導入を契機とした取組について伺います。 （３）女性模擬議会について 世界経済フォーラムが毎年発表しているジェンダーギャップ指数全ランキングにおいて、2023年の日本は過去最低の125位。特に政治分野の順位が低く、146か国中の138位と世界的にも低水準です。本市議会においても議員定数20名中、女性議員は３名とジェンダーギャップが大きい状況です。 女性が市政の仕組み・議会活動などへの理解・関心を深め、政治分野における男女共同参画をより推進させることを目的に女性模擬議会が様々な自治体で開催されてきました。子育て世代の意見を聴く場を設けることも目的の一つに掲げている市もあり、女性が積極的に発言した意見を市政運営の参考とされています。女性模擬議会の中から女性議員を目指す人材が輩出できるよう、人材育成も兼ねています。改めて女性の活躍推進のため、多様な意見を市政に反映させるための一つの手段として、本市での女性模擬議会の開催を提案したいと思いますが、見解を伺います。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　芦原　美佳子

質　問　事　項 №　６―１	環境・都市基盤について
要 旨	（１）食品ロス削減について 日本では、まだ食べられるのに廃棄される食品、「食品ロス」は約612万トンと言われています。実際に食品ロスを出す割合をみると、食品関連事業者が全体の55％ですが、残りの45％は家庭からのものであり、大切な資源の有効活用や環境負荷への配慮から、地域における食品ロスを減らす取組は大変に重要です。 本市においては、令和６年度から10年間を計画期間とする尾張旭市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画においても重点施策の１つに掲げています。 また、食品ロス削減推進計画が策定され、今後さらに食品ロス削減の取組が加速することが期待されます。食品ロス削減の今後の推進について伺います。 （２）動物との共生社会を目指して 犬猫の飼育頭数合計は、令和５年度では約1,591万頭。　少子化の続く日本では15歳未満の子供の数に比べ、ペットの数のほうが多くなっています。 犬猫を飼っている御家族にとっては、とにかくかわいい、ペットがそばにいるだけで、安心して癒される、家族との会話が増えたなど、まさに大切な家族の一員であり、人と人をつなぐコミュニケーションにおいても重要な存在です。 その一方で、不適切な飼育や動物虐待、鳴き声やふんの不始末をめぐる地域住民とのトラブルも課題となっています。 本市においては、猫の避妊または去勢手術の補助や、地域ねこ活動の活動支援などが行われてきました。また、教育現場においては、動物愛護や生き物の命を大切にすることを指導されています。動物との共生社会を実現することについての認識や、今後の取組について見解を伺います。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　芦原　美佳子

質　問　事　項 №　６―２	環境・都市基盤について
要 旨	（３）三郷駅周辺まちづくりについて 加速する少子高齢化や老朽化するインフラ整備など、財政的には厳しくなることが予測されますが、住みやすい街、住みたい街となるには現在だけでなく未来につなげていく都市基盤整備が必要です。中でも三郷駅周辺まちづくりは、まちの賑わいの創出、本市の魅力をさらに引き出す様々な可能性を秘めています。2027年度の工事完了を目指して、いよいよ2024年度から解体工事が始まる予定です。 事業が本格化し、期待が高まる、一方で、材料費や人件費の高騰による総事業費の増加が懸念されます。市民が安心と信頼、希望を持てるよう、総事業費の抑制に努め、透明性を図りながら、事業を着実に推進することを切に願います。改めてスタート地点に立った三郷駅周辺まちづくりについて、市長の見解を伺います。 （４）公共交通の利便性向上について 高齢者や移動手段に困難を抱える方にとっては、本市の公共交通手段の現状に対して将来的に不安だと訴えるお声が多く寄せられます。 市長はかねてよりオンデマンドバス・タクシーの有効性に着目され、関連する企業と連携した社会実証実験の誘致の検討を担当課に指示していると述べられておりました。その後の進捗状況や、市民の移動手段の充実を図るための公共交通の利便性の向上のための今後の取組について伺います。

※　申し合わせ事項に留意する。

別紙　　氏　名　芦原　美佳子

質　問　事　項 No.　7	共創・行政経営について
要 旨	（１）行政組織の強化について 令和６年４月に行政組織が変更される予定です。「組織のガバナンス強化を図り、効果的・効率的な行政経営を行うための組織体制とする。」とされていますが、市長が特に改善すべきと感じているところ、また、さらに強化すべきと感じているところはどのようなところなのでしょうか？この度の組織変更の必要性や有効性（問題の解決・改善）について伺います。 （２）シティプロモーションについて 本市では４月の行政組織の変更の一環として広報戦略課シティプロモーション係が創設されます。「シティプロモーション」は、一般的に「地域の魅力を内外に発信し、その地域へヒト・モノ・カネを呼び込み地域経済を活性化させる活動」などと定義づけられています。本市のシティプロモーションについてのお考えや今後の取組について伺います。

※　申し合わせ事項に留意する。